

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	昭和ボックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 弘征
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期連結 累計期間	第116期 第1四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,681,534	4,699,038	19,450,067
経常利益(千円)	264,578	294,092	1,108,803
四半期(当期)純利益(千円)	149,312	186,547	621,654
四半期包括利益又は包括利益(千円)	13,124	191,770	345,774
純資産額(千円)	8,603,877	9,052,219	8,925,786
総資産額(千円)	19,303,358	19,994,470	19,269,775
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.80	20.99	69.94
自己資本比率(%)	43.2	43.8	44.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第115期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、3月の東日本大震災によって3～4月に生産や消費が大幅に落ち込んだ後、当初予想を上回るサプライチェーンの回復や一部復興需要により、徐々に持ち直しつつあります。しかし、震災の影響は大きく、第1四半期の実質GDP成長率のマイナス幅は1～3月期より拡大する見通しです。

第2四半期以降は、生産の持ち直しや復興需要の発生等から国内景気は緩やかな回復軌道に復していくものと期待されておりますが、電力供給力の制約、海外経済の停滞感、為替変動の輸出への影響、資源価格の上昇による交易条件の悪化傾向などの懸念要因があり、予断を許さない状況です。

当社グループの主要事業は産業用包装資材の製造・販売であり、出荷数量は国内生産動向の影響を受けやすい体質にあります。当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、顧客の一部が被災したことによる重包装袋の出荷減少は避けられませんでした。他の顧客の需要をきめ細かくフォローしたこと、フィルム製品の販売を伸ばしたこと、子会社のタイ昭和パックス㈱、山陰製袋工業㈱が順調であったこと等により、売上高は4,699百万円で前年同期に比して17百万円の微増となりました。損益につきましては、売上の増加に加えて、費用抑制策の効果、営業外収益の増加等があり、営業利益236百万円（前年同期比14百万円の増益）、経常利益294百万円（同29百万円の増益）、四半期純利益186百万円（同37百万円の増益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の第1四半期出荷数量（ゴミ袋を除く）は一部需要家被災の影響があり前年同期比 3.8%と減少しました。

当社の売上数量は前年同期比 8.3%であり、業界全体よりも減少幅が大きくなりました。当社のシェアが高い合成樹脂用途の需要が石油化学プラントの被災で落ち込んだことが主な理由です。

子会社の九州紙工㈱の売上数量も九州地区の需要低迷で前年同期比 9.4%となりました。タイ昭和パックス㈱の第1四半期（1～3月）は、売上数量前年同期比+0.7%と堅調でした。山陰製袋工業㈱の第1四半期（1～3月）は前年同期比で+12.7%と売上数量を伸ばしました。

当セグメントの第1四半期連結売上高は2,947百万円で、前年同期に対し6.4%の減収となりました。

フィルム製品

フィルム製品の業界全体の第1四半期の出荷量は、前年同期から産業用は増加、農業用は減少となり、合計では微増でした。主原材料であるポリエチレン樹脂価格が値上がりしたため、採算は悪化する傾向にあります。

当社の売上数量は、需要を細かく捉えて機動的に生産・出荷を行ったことで前年同期比 +32.8%と大きく増加しました。産業用、農業用いずれも数量を伸ばしました。

当セグメントの第1四半期連結売上高は1,038百万円で、前年同期に対して21.2%の増収となりました。

コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンの第1四半期は海外からの輸入量が前年同期を大きく上回り、流通量は増加していると推測されます。

当社の自社製ワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は食品用途向けが伸びて前年同期から微増、輸入販売品は樹脂、飼料、食品用途向けが大きく伸び、全体では前年同期比+20.0%となりました。一方で、大型コンテナバッグ「バルコン」の売上数量は前年比 5.4%と減少しました。

当セグメントの第1四半期連結売上高は412百万円で、前年同期に対して14.5%の増収となりました。

不動産賃貸

賃貸用不動産及び賃貸契約内容に大きな変動はありませんでしたが、前期中に本社ビルの賃貸料を改訂した関係で、当セグメントの第1四半期連結売上高は前年同期比で5.8%減少し、61百万円となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当社グループの当連結第1四半期末総資産は19,994百万円で、前連結会計年度末に比べて724百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金284百万円、商品及び製品286百万円、有形固定資産261百万円です。

(負債)

負債合計は10,942百万円で、前連結会計年度末に比べて598百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金128百万円、短期借入金108百万円、主な減少要因は賞与引当金139百万円です。

(純資産)

純資産合計は9,052百万円で、前連結会計年度末に比べて126百万円増加しました。これは主に四半期純利益186百万円及び剰余金の配当62百万円によるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,900,000	8,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	8,900	-	640,500	-	289,846

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,863,000	8,863	-
単元未満株式	普通株式 24,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,863	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	13,000	-	13,000	0.15
計	-	13,000	-	13,000	0.15

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式250株があります。

なお、当第1四半期会計期間末における当社所有の単元未満自己株式数は743株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,663,081	3,947,641
受取手形及び売掛金	5,780,167	5,723,960
商品及び製品	1,308,553	1,594,603
仕掛品	116,423	119,006
原材料及び貯蔵品	961,051	970,996
繰延税金資産	202,620	203,199
その他	248,425	173,221
貸倒引当金	22,744	8,547
流動資産合計	12,257,578	12,724,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,195,999	6,302,911
減価償却累計額	4,237,368	4,269,154
建物及び構築物(純額)	1,958,631	2,033,757
機械装置及び運搬具	7,562,376	7,625,839
減価償却累計額	6,440,963	6,512,906
機械装置及び運搬具(純額)	1,121,412	1,112,933
土地	847,789	850,223
リース資産	7,362	39,592
減価償却累計額	2,510	3,798
リース資産(純額)	4,851	35,794
建設仮勘定	148,182	312,138
その他	598,447	603,219
減価償却累計額	523,343	530,582
その他(純額)	75,103	72,636
有形固定資産合計	4,155,970	4,417,483
無形固定資産		
リース資産	3,694	3,403
ソフトウェア	40,743	38,781
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	53,668	51,414
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485,160	2,464,928
繰延税金資産	4,791	4,816
その他	379,117	398,225
貸倒引当金	66,511	66,481
投資その他の資産合計	2,802,557	2,801,489
固定資産合計	7,012,196	7,270,387
資産合計	19,269,775	19,994,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,292,264	4,421,036
短期借入金	2,907,600	3,016,500
未払法人税等	267,211	133,554
賞与引当金	332,571	193,008
役員賞与引当金	24,260	18,675
環境対策引当金	3,980	3,980
リース債務	2,663	7,497
繰延税金負債	1,707	1,632
設備関係支払手形	4,450	25,577
その他	623,112	1,229,642
流動負債合計	8,459,822	9,051,104
固定負債		
長期借入金	786,000	782,000
退職給付引当金	103,064	111,201
役員退職慰労引当金	83,926	84,552
環境対策引当金	14,005	14,005
資産除去債務	3,836	3,836
負ののれん	227,985	213,736
リース債務	6,487	33,620
繰延税金負債	461,846	451,943
長期預り保証金	197,014	196,250
固定負債合計	1,884,166	1,891,146
負債合計	10,343,988	10,942,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	7,408,691	7,533,032
自己株式	6,193	6,403
株主資本合計	8,332,844	8,456,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,773	359,210
為替換算調整勘定	63,953	48,821
その他の包括利益累計額合計	309,819	310,388
少数株主持分	283,122	284,855
純資産合計	8,925,786	9,052,219
負債純資産合計	19,269,775	19,994,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,681,534	4,699,038
売上原価	3,846,788	3,855,336
売上総利益	834,745	843,702
販売費及び一般管理費	612,975	607,132
営業利益	221,769	236,569
営業外収益		
受取利息	387	223
受取配当金	34,829	35,102
負ののれん償却額	14,249	14,249
為替差益	411	4,180
貸倒引当金戻入額	-	14,322
その他	8,309	5,121
営業外収益合計	58,186	73,199
営業外費用		
支払利息	14,847	14,415
その他	530	1,260
営業外費用合計	15,378	15,675
経常利益	264,578	294,092
特別利益		
固定資産売却益	-	12
特別利益合計	-	12
特別損失		
固定資産除却損	76	451
環境対策引当金繰入額	17,985	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,385	-
特別損失合計	28,446	451
税金等調整前四半期純利益	236,132	293,653
法人税、住民税及び事業税	82,518	104,699
法人税等調整額	1,236	578
法人税等合計	83,755	104,120
少数株主損益調整前四半期純利益	152,376	189,532
少数株主利益	3,064	2,984
四半期純利益	149,312	186,547

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,376	189,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,874	14,576
為替換算調整勘定	29,373	16,813
その他の包括利益合計	165,501	2,237
四半期包括利益	13,124	191,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,126	187,117
少数株主に係る四半期包括利益	6,001	4,652

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,000千円	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,000千円
2. 偶発債務 下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。 債務保証金額 従業員(3名) 20,325千円	2. 偶発債務 下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。 債務保証金額 従業員(3名) 19,996千円
3. 受取手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 78,182千円 受取手形裏書譲渡高 1,916千円	3. 受取手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 -千円 受取手形裏書譲渡高 10,803千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	124,238千円	122,758千円
負ののれん償却額	14,249千円	14,249千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,443	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,207	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,149,390	857,288	360,146	65,758	4,432,584	248,949	4,681,534
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,149,390	857,288	360,146	65,758	4,432,584	248,949	4,681,534
セグメント利益又は損失()	272,535	23,597	7,703	37,836	341,672	119,902	221,769

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	341,672
「その他」の区分の利益	16,181
全社費用(注)	136,084
連結財務諸表の営業利益	221,769

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,947,068	1,038,942	412,401	61,932	4,460,345	238,693	4,699,038
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,947,068	1,038,942	412,401	61,932	4,460,345	238,693	4,699,038
セグメント利益又は損失()	231,530	93,856	2,086	35,354	358,654	122,085	236,569

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	358,654
「その他」の区分の利益	16,226
全社費用(注)	138,311
連結財務諸表の営業利益	236,569

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円80銭	20円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	149,312	186,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	149,312	186,547
普通株式の期中平均株式数(株)	8,888,750	8,886,273

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

昭和パックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神尾 忠彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹野 俊成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。